

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

株式会社 エディオン

上場会社名
コード番号 2730

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 麻田 祐司

TEL (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,858	27.0	2,134	19.6	2,128	23.0
17 年 3 月期	4,611	38.8	1,784	27.6	1,730	29.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 3 月期	1,344	19.4	12	89	-	-	1.2	1.2
17 年 3 月期	1,669	31.7	21	05	-	-	1.6	1.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 104,340,569 株 17 年 3 月期 79,278,029 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18 年 3 月期	20	00	10	2,112	155.2	1.7
17 年 3 月期	20	00	10	1,674	95.0	1.5

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18 年 3 月期	184,224	122,066	66.3	1,155
17 年 3 月期	173,518	109,634	63.2	1,232

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 105,618,147 株 17 年 3 月期 88,951,242 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 47,489 株 17 年 3 月期 37,597 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期	3,000	950	900	10	00	
通 期	6,300	2,200	2,100	10	00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 88 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 12 ページの「経営成績及び財政状態(4)次期の業績予想」をご参照ください。

5 - (1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	第 4 期	第 5 期	比較増減 ()	期 別 科 目	第 4 期	第 5 期	比較増減 ()
	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	61,491	50,000	11,491	流動負債	52,372	37,580	14,791
現金及び預金	7,038	5,064		買掛金	23,253	25,568	
売掛金 *1	20,440	16,975		短期借入金	27,000	10,000	
前払費用	64	55		一年内返済予定 の長期借入金	200	600	
繰延税金資産	105	109		未払金	672	570	
短期貸付金 *1	33,332	27,251		未払法人税等	112	69	
未収入金	502	537		未払消費税等	14	98	
その他	8	5		預り金	932	462	
				賞与引当金	145	191	
				その他	41	20	
固定資産	111,948	134,178	22,230	固定負債	11,511	24,576	13,065
有形固定資産 *2	31	73	42	長期借入金	10,800	24,100	
建物	4	3		長期未払金	711	476	
構築物	0	0		負債合計	63,884	62,157	1,726
器具備品	26	69		(資本の部)			
無形固定資産	1,587	1,850	262	資本金 *3	10,174	10,174	
商標権	38	32		資本剰余金	96,819	109,871	
ソフトウェア	1,549	1,607		資本準備金	49,319	62,371	
その他	0	210		その他資本剰余金	47,500	47,500	
投資その他の資産	110,328	132,254	21,925	資本準備金減少差益	47,500	47,500	
関係会社株式	109,456	122,508		自己株式処分差益	-	0	
関係会社長期貸付金	800	10,100		利益剰余金	2,667	2,066	
長期前払費用	51	65		当期未処分利益	2,667	2,066	
繰延税金資産	0	2		自己株式 *4	27	46	
差入保証金	5	5					
差入敷金	15	-					
長期預金	-	200					
投資損失引当金	-	627					
繰延資産	78	45	32	資本合計	109,634	122,066	12,432
創立費	18	-					
新株発行費	59	45		負債資本合計	173,518	184,224	10,706
資産合計	173,518	184,224	10,706				

5 - (2) 比較損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	第 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		比較増減 ()	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	増減率%
営業収益 *2	4,611	100.0	5,858	100.0	1,246	27.0
営業費用	2,826	61.3	3,723	63.6	896	31.7
一般管理費 *1	2,826		3,723			
営業利益	1,784	38.7	2,134	36.4	350	19.6
営業外収益	20	0.4	238	4.1	217	1,043.0
受取利息 *2	15		196			
システム関連負担金受入額	-		35			
その他	5		6			
営業外費用	75	1.6	245	4.2	170	226.2
支払利息	26		188			
創立費償却	18		18			
新株発行費償却	29		37			
経常利益	1,730	37.5	2,128	36.3	397	23.0
特別損失 *3	0	0.0	649	11.1	649	387,478.9
税引前当期純利益	1,730	37.5	1,478	25.2	251	14.6
法人税、住民税及び事業税	101	2.2	139	2.3		
法人税等調整額	40	0.9	5	0.1		
当期純利益	1,669	36.2	1,344	23.0	324	19.4
前期繰越利益	1,783		1,778			
中間配当額	784		1,056			
当期末処分利益	2,667		2,066			

5 - (3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	第 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		比較増減 ()
	金 額		金 額		金 額
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益		2,667		2,066	601
利益処分額					
配当金	889	889	1,056	1,056	166
次期繰越利益		1,778		1,010	767
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金		47,500		47,500	0
その他資本剰余金次期繰越額		47,500		47,500	0

5 - (4) 重要な会計方針

	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第5期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。	創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4. 引当金の計上基準	-	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	-	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第5期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第5期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>従来、事業会社である㈱デオデオおよび㈱エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高および仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p>	-

5 - (5) 注記事項

(貸借対照表関係)

	第 4 期 (平成17年 3月31日現在)	第 5 期 (平成18年 3月31日現在)
*1. 関係会社に対する債権	売掛金 20,440百万円 短期貸付金 33,332 "	売掛金 16,975百万円 短期貸付金 27,251 "
*2. 有形固定資産の減価償却 累計額	35百万円	57百万円
*3. 授権株式数及び発行済株 式総数	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 88,988,839株	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 105,665,636株
*4. 自己株式数	普通株式 37,597株	普通株式 47,489株
5. 当期中の発行済株式数の 増加	1. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 10,000株 発行年月日 平成16年 6月25日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 7,030,000円 2. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 100,000株 発行年月日 平成16年 7月14日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 70,300,000円 3. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 100,000株 発行年月日 平成16年 7月26日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 70,300,000円 4. 発行形態 公募増資 発行株式数 10,000,000株 発行年月日 平成17年 3月 8日 発行価格 1,197円 発行価額 1,147.88円 資本組入額 5,740,000,000円 5. 発行形態 第三者割当増資 発行株式数 500,000株 発行年月日 平成17年 3月17日 発行価格 1,147.88円 資本組入額 287,000,000円	発行形態 株式交換 発行株式数 16,676,797株 発行年月日 平成17年 4月 1日 発行価格 - 円 資本組入額 - 円
6. 債務保証	(株)ニノミヤの仕入債務に関して783百万円の 債務保証を行なっております。	-
7. 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うた めに取引銀行18行と貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりで す。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 27,000 " 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うた めに取引銀行16行と貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりで す。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 10,000 " 差引額 20,000百万円

(損益計算書関係)

第 4 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	第 5 期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日																																		
*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,192 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> </table>	給与手当	1,192 百万円	賞与引当金繰入額	145 "	役員報酬	138 "	法定福利費	179 "	減価償却費	305 "	株式事務代行手数料	72 "	外部業務委託費	168 "	営業用賃借料	55 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,287 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> </table>	給与手当	1,287 百万円	賞与引当金繰入額	191 "	役員報酬	181 "	法定福利費	226 "	減価償却費	428 "	株式事務代行手数料	71 "	外部業務委託費	115 "	営業用賃借料	74 "	旅費交通費	192 "
給与手当	1,192 百万円																																		
賞与引当金繰入額	145 "																																		
役員報酬	138 "																																		
法定福利費	179 "																																		
減価償却費	305 "																																		
株式事務代行手数料	72 "																																		
外部業務委託費	168 "																																		
営業用賃借料	55 "																																		
給与手当	1,287 百万円																																		
賞与引当金繰入額	191 "																																		
役員報酬	181 "																																		
法定福利費	226 "																																		
減価償却費	428 "																																		
株式事務代行手数料	71 "																																		
外部業務委託費	115 "																																		
営業用賃借料	74 "																																		
旅費交通費	192 "																																		
*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">352 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,669 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,561 "</td></tr> </table>	経営指導料	352 百万円	業務委託料	2,669 "	受取配当金	1,561 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,391 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,929 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> </table>	経営指導料	537 百万円	業務委託料	3,391 "	受取配当金	1,929 "	受取利息	196 "																				
経営指導料	352 百万円																																		
業務委託料	2,669 "																																		
受取配当金	1,561 "																																		
経営指導料	537 百万円																																		
業務委託料	3,391 "																																		
受取配当金	1,929 "																																		
受取利息	196 "																																		
*3 特別損失の主要項目	*3 特別損失の主要項目																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	0 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">627 "</td></tr> </table>	固定資産除却損	22 百万円	投資損失引当金繰入額	627 "																												
固定資産除却損	0 百万円																																		
固定資産除却損	22 百万円																																		
投資損失引当金繰入額	627 "																																		

(有価証券関係)

第 4 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) および第 5 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 4 期 (平成17年 3 月31日現在)	第 5 期 (平成18年 3 月31日現在)																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> </table>	減価償却費	1 百万円	賞与引当金	58 "	未払事業税	37 "	その他	8 "	繰延税金資産小計	105 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	105 百万円	繰延税金資産の純額	105 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">363 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	76 百万円	投資損失引当金	252 "	未払事業税	17 "	その他	16 "	繰延税金資産小計	363 百万円	評価性引当額	252 百万円	繰延税金資産合計	111 百万円	繰延税金資産の純額	111 百万円
減価償却費	1 百万円																																
賞与引当金	58 "																																
未払事業税	37 "																																
その他	8 "																																
繰延税金資産小計	105 百万円																																
評価性引当額	- 百万円																																
繰延税金資産合計	105 百万円																																
繰延税金資産の純額	105 百万円																																
賞与引当金	76 百万円																																
投資損失引当金	252 "																																
未払事業税	17 "																																
その他	16 "																																
繰延税金資産小計	363 百万円																																
評価性引当額	252 百万円																																
繰延税金資産合計	111 百万円																																
繰延税金資産の純額	111 百万円																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8 %	住民税均等割額	0.6 %	評価性引当額	17.0 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1 %										
法定実効税率 (調整)	40.2 %																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9 %																																
住民税均等割額	0.1 %																																
その他	0.9 %																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %																																
法定実効税率 (調整)	40.2 %																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8 %																																
住民税均等割額	0.6 %																																
評価性引当額	17.0 %																																
その他	0.9 %																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1 %																																

(1株当たり情報)

第 4 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第 5 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 1,232 円 52 銭 1株当たり当期純利益金額 21 円 05 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,155 円 73 銭 1株当たり当期純利益金額 12 円 89 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当期純利益金額 (百万円)	1,669	1,344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,669	1,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,278	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 679個)	同左

(重要な後発事象)

第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第5期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿も含む）に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <p>a. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p>b. 設立年月 昭和36年8月</p> <p>c. 本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>d. 代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <p>e. 資本金 1,560百万円 1</p> <p>f. 発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>g. 株主資本 20,120百万円 1</p> <p>h. 総資産 78,436百万円 1</p> <p>i. 売上高 212,273百万円 1</p> <p>j. 当期純利益 2,371百万円 1</p> <p>k. 従業員数 1,959名 1</p> <p>l. 売上高 233,201百万円 2</p> <p>m. 当期純利益 4,784百万円 2</p> <p>1 平成17年2月15日現在の単体数値 2 平成17年2月15日現在の連結数値</p> <p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円（総額32百万円）で消却しております。</p>	<p>1. 石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸 俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円（平成18年3月期） 売上高 41,000百万円（平成18年3月期見込） 店舗数 19店舗（平成18年3月20日現在） 従業員数 612名（平成18年3月20日現在）</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月27日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成18年6月下旬（予定） 株式譲渡契約承認取締役会 平成18年7月（予定） 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成18年6月29日開催の定時株主総会後退任予定）

該当事項はありません。

退任予定監査役（平成18年6月29日開催の定時株主総会後退任予定）

細 田 浩 司 （非常勤）